予算のポイント

予算規模(一般会計)

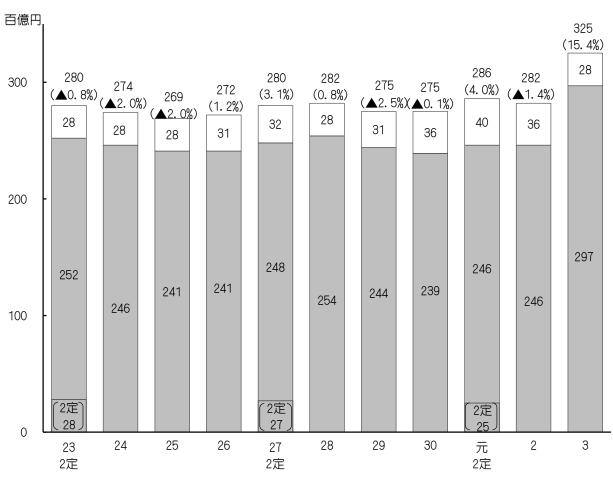
令和3年度当初予算額 前年度当初比

3兆2,530 億円 15.4 %

区分	2年度	3年度	増減	伸率
当 初 予 算 額	2兆8, 201億円	3兆2,530億円	4, 329億円	15. 4%
前年度国補正等分	1,560億円	2,028億円	468億円	30.0%
計	2兆9, 761億円	3兆4,558億円	4, 797億円	16. 1%

^{※2}年度の「前年度国補正等分」は、令和2年第1回定例会冒頭提案の令和元年度補正予算。 3年度の「前年度国補正等分」は、令和3年第1回定例会冒頭提案予定の令和2年度補正予算。

(過去10年間の推移)



借換債 予算規模(借換債除き)

Ⅱ 歳入歳出の内訳

(単位 億円)

_								(単位 1	息円ノ
[$\overline{\mathbb{X}}$	分	2年度	3年度	増減	増減の主なもの		(参考) H 26. 4月~ 消費税率引上げ	
	道	税	6, 116	5, 733	▲ 383	法人二税 個人道民税 地方消費税	▲241 ▲ 51 ▲ 46	①地方消費税	798
	地方	5 交付税	6, 090	6, 310	220	普通交付税	220		
歳	道	債	6, 657	6, 050	▲ 607				
1000	臨対	時財政策 債	830	1, 400	570				
	借	換 債	3, 561	2, 778	▲ 783				
	そ	の他道債	2, 266	1, 872	▲ 394	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 一般単独事業債 病院事業債	▲180 ▲109 ▲ 30		
λ	その	他の収入	9, 338	14, 437	5, 099	中小企業総合振興資金貸付金 新型30分4以感染症緊急包括支援交付金 新型30分4以感染症对応地方創生臨時交付金 特別法人事業譲与税 河川改良費補助金	3, 620 1, 727 248 ▲345 ▲ 77	②地方消費税清算金	1, 383
	財基	政調整金 取崩	0	107	107				
	歳	入計	28, 201	32, 530	4, 329				
	人	件 費	5, 635	5, 548	▲ 87	給与等 共済費 退職手当	▲63 ▲20 ▲ 4	⑤基礎年金拠出金	19
	投資	3 的 経 費	3, 806	3, 312	4 94	公共事業費(補助・直轄) 施設等建設事業費	▲ 342 ▲ 146		
歳	道債	責償還費	7, 168	6, 414	▲ 754	借換債	▲ 783		
155	義務	务的経費	7, 326	7, 359	33	衆議院議員選挙費	40	③地方消費税清算金 ④市町村交付金	770 712
	保條	建福祉関係	3, 791	3, 863	72	介護保険給付費負担金 介護給付・訓練等給付負担金 子ども教育・保育給付費負担金	26 24 16	・処遇改善(介護等) ・高等教育無償化 で社会保障の充実	95 72 13 10 339
出	— ;	般 施 策 業 費	3, 940	9, 581	5, 641	中小企業総合振興資金貸付金 新型コウルス感染症緊急包括支援交付金 関連事業費 新型コウルス感染症対応地方創生臨時交付金 関連事業費(新規・拡充分)	3, 620 1, 727 232		222 71 10 36
	施維 持	設 等 寺管理費	326	316	1 0				
	歳	出計	28, 201	32, 530	4, 329		_		

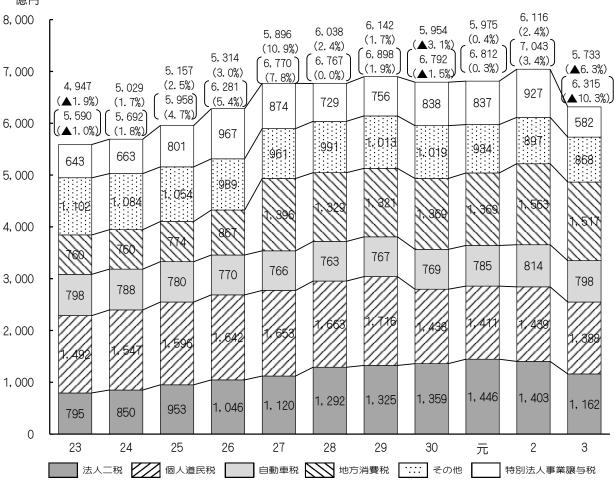
引上げ分の地方消費税収 ①+②-③-④ = 699億円程度 →社会保障施策に要する経費 ⑤+⑥+⑦+⑧ に活用

Ⅲ 歳入の状況

1 道税

令和3年度当初予算額 5,733 億円 **▲** 6.3 % 前年度当初比 X 分 2年度 3年度 増 減 伸 道 税 5,733億円 6,116億円 383億円 6.3% 17.2% ち法人 税 1,403億円 1,162億円 241億円 うち地方消費税 1,517億円 46億円 2.9% 1,563億円 51億円 うち個人道民税 1,439億円 1,388億円 3.5% 特別法人事業譲与税 927億円 582億円 345億円 37. 2% 計 7,043億円 6,315億円 728億円 10.3%

(過去10年間の推移)



- ※ 平成23~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額。
- ※ () 書きは、対前年度伸び率。
- ※〔〕 書きは、特別法人事業譲与税(R元までは地方法人特別譲与税)を含めた額。
- ※ 特別法人事業譲与税:
 - 法人事業税の一部を国税とし、その収入額を地方に再配分する譲与税(R元までは地方法人特別譲与税)

2 地方交付税

令和3年度当初予算額 前年度当初比

6,310 億円

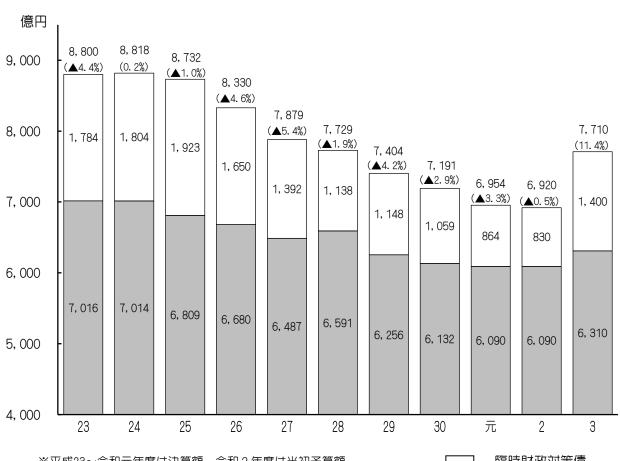
3.6 %

区分	2年度	3 年度	増減	伸率
地 方 交 付 税	6,090億円	6,310億円	220億円	3. 6%
臨時財政対策債	830億円	1,400億円	570億円	68. 7%
計	6,920億円	7,710億円	790億円	11. 4%

(過去10年間の推移)

※臨時財政対策債

地方財政全体の財源不足を補塡するために発行 される特例地方債(普通交付税の振替)



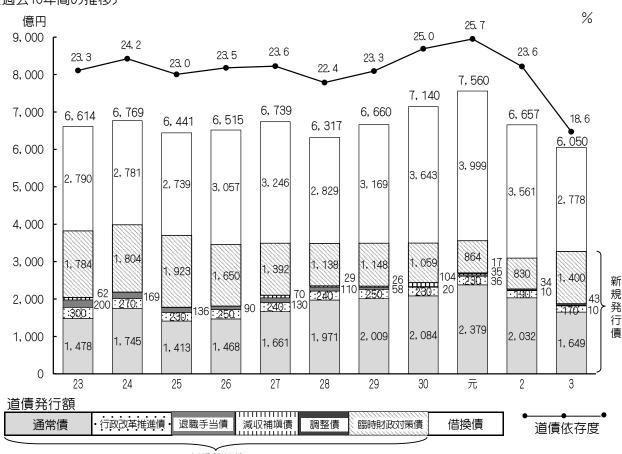
※平成23~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額。

※()書きは、対前年度伸び率。

3 道債

令和3年度当初予算額 6,050 億円 前年度当初比 **▲** 9.1% (新規発行債 5.7%) 18.6% 道債依存度(歳入総額に占める道債の割合) X 分 2 年度 3年度 増 減 伸 淧 3,272億円 176億円 5.7% 新規発行債 3,096億円 570億円 68.7% 臨時財政対策債 830億円 1,400億円 その他道債 2,266億円 1,872億円 ▲ 394億円 **▲** 17.4% 3,561億円 2,778億円 ▲ 783億円 借 換 債 22.0% 6,657億円 6,050億円 ▲ 607億円 9.1% 計

(過去10年間の推移)



新規発行債

※平成23~元年度は決算額、2年度は当初予算額。

※ 行政改革推進債 : 一定の行政改革努力などにより、発行が認められる建設地方債

(令和3年度は 170億円のうち 60億円を通常債に振替)

※ 退 職 手 当 債 : 定年退職者等の退職手当の財源に充てるための地方債

※ 減 収 補 塡 債 : 実際の税収が、普通交付税の「基準財政収入額」の算定に用いた税収見込額を下回った場合に、

その財源を補塡するために発行できる特例地方債

※ 調 整 債 : 税制改正(地方法人課税の偏在是正)に伴う減収額の一定割合を補塡するために発行できる

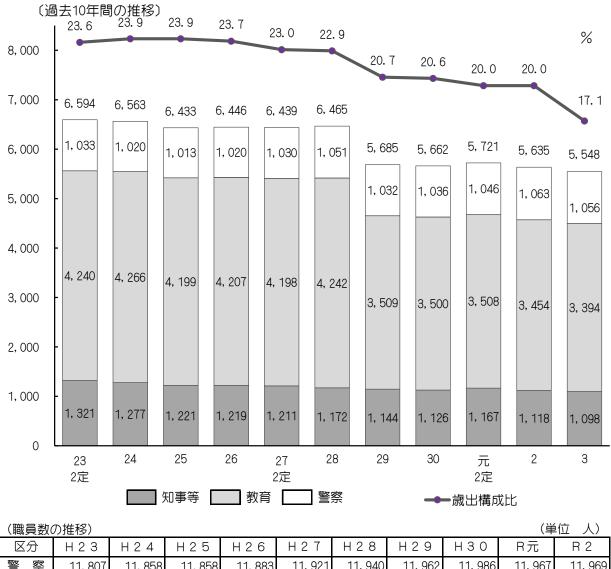
特例地方債

※ 臨時財政対策債 : 地方財政全体の財源不足を補塡するために普通交付税の振替わりとして発行される特例地方債

IV 歳出の状況

1 人件費

	令和 3 年度当初予算額 5,548 億円 前年度当初比 ▲ 1.5 %								
区分	2 年度	3 年度	増	減	伸	率			
給 与 等	4, 251億円	4, 188億円	A	63億円		1. 5%			
共 済 費	914億円	894億円	A	20億円		1 2. 2%			
退職手当	470億円	466億円	A	4億円		▲ 0.9%			
計	5, 635億円	5,548億円	A	87億円		1. 5%			



(19/0) くタバ・	(1-0) (XX-0) (ED)											
区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	Н3О	R元	R 2		
警察	11, 807	11, 858	11, 858	11, 883	11, 921	11, 940	11, 962	11, 986	11, 967	11, 969		
教育	48, 089	47, 627	47, 300	46, 788	46, 481	46, 285	38, 294	37, 979	38, 346	37, 237		
知事等	14, 971	14, 471	14, 073	13, 916	13, 867	13, 675	13, 730	13, 744	13, 835	13, 845		
計	74, 867	73, 956	73, 231	72, 587	72, 269	71, 900	63, 986	63, 709	64, 148	63, 051		
4225						3.1//	•		•			

[※] 総務省所管「定員管理調査」による毎年4月1日 現在の職員数

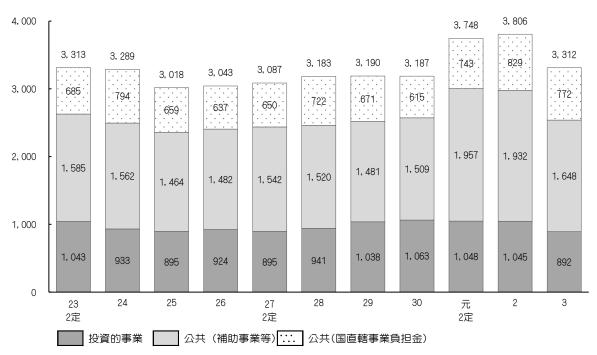
投資的経費 2

	【年間執行総額】								(単位	: 億円)
			2 5	度			3年度		/th	र्चर
	区分	当初		前年度	計	当初	前年度	計	1甲	率
		А	緊急対策分	国補正分	а	В	国補正分	b	B/A	b/a
公	補助事業費等	1, 932	287	962	2, 894	1, 648	1, 231	2, 879	1 4. 7%	▲ 0.5%
	国直轄事業負担金	829	46	104	933	772	172	944	▲ 6.9%	1. 2%
共事業費	新 幹 線 鉄 道 整 備	249	_	_	249	243	_	243	▲ 2.3%	a 2. 3%
具	計	2, 761	333	1, 066	3, 827	2, 420	1, 403	3, 823	▲ 12. 4%	▲ 0.1%
	特別対策事業費	283	_	_	283	285	_	285	0. 7%	0. 7%
投	公共関連単独事業費	121	_	_	121	125	_	125	3. 3%	3. 3%
資	社会資本整備総合交付金事業費	195	20	198	393	195	213	408	0.0%	3. 7%
事業費	農地耕作条件改善事業費	63	_	_	63	50	_	50	1 20.0%	1 20.0%
費	施設等建設事業費	383	_	_	383	237	_	237	▲ 38.1%	▲ 38.1%
	āt	1, 045	20	198	1, 243	892	213	1, 105	1 4. 6%	1 1. 1%
	合 計	3, 806	353	1, 264	5, 070	3, 312	1, 616	4, 928	13. 0%	a 2. 8%
	施設建設事業費除き	3, 423	353	1, 264	4, 687	3, 075	1, 616	4, 691	1 0. 2%	0. 1%

- ※2年度の「前年度国補正分」は、令和2年第1回定例会提案の令和元年度補正予算の分 ※3年度の「前年度国補正分」は、令和3年第1回定例会提案予定の令和2年度補正予算の分 ※「緊急対策分」は、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30~令和2年度)に基づく事業費

(過去10年間の推移)





※ 平成23~27年度は公共(国直轄事業負担金)の計上留保を行っている。 (390億円、4950億円、25120億円、2680億円、278億円)

3 道債償還費

令和3年度当初予算額

6,414 億円

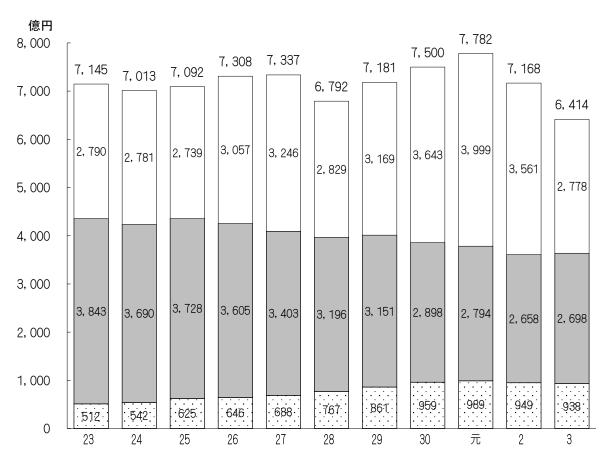
前年度当初比

10.5 %

区分	2年度	3年度	増減	伸 率
元 利 償 還 金	2,408億円	2,441億円	33億円	1.4%
減債基金積立金	1,199億円	1,195億円	▲ 4億円	▲ 0.3%
_ 小 計	3,607億円	3,636億円	29億円	0.8%
臨時財政対策債償還金	949億円	938億円	▲ 11億円	▲ 1.2%
そ の 他	2,658億円	2,698億円	40億円	1.5%
元金償還金(借換分)	3,561億円	2,778億円	▲ 783億円	▲ 22.0%
計	7,168億円	6,414億円	▲ 754億円	▲ 10.5%

[※]減債基金積立金は、満期一括償還分。

(過去10年間の推移)



道債償還費

元利償還金(臨財債) 元利償還金(その他) 元金償還金(借換分)

※ 平成23~令和元年度は決算額、令和2年度は当初予算額。

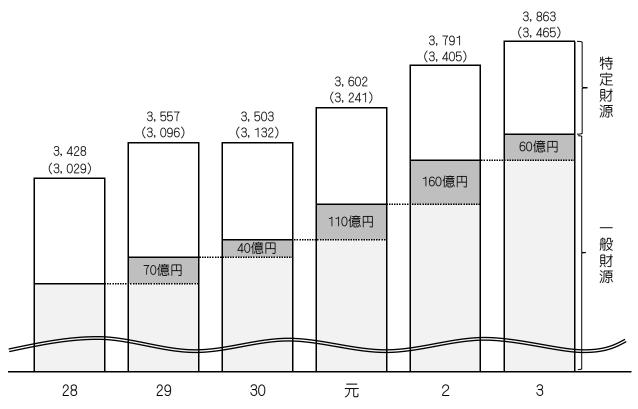
※ 平成23~26年度は減債基金(満期一括償還分)の積立留保等を行っている。 〔 ③積立30億円、④積立留保200億円、⑤積立留保130億円、᠖積立留保50億円

4 義務的経費(保健福祉関係)

3,863億円 令和3年度当初予算額 前年度当初比 1.9% (単位 億円) \boxtimes 分 2 年度 3年度 増 減 伸 率 増減の主なもの 989 999 10 1.0% 療給付 費 後期高齢者医療給付費の増 897 900 3) 0.3%) 26 2.9% 908 882 生活保護等扶助費 障がい福祉サービス利用者の増 627 653 26) 4.1%) 672 699 4.0% 介護保険給付費 介護サービス利用者の増 <u>6</u>97 26) 3.9%) 671 496 482 14 **▲**2.8% 国民健康保険 被保険者の減 496 482 14) **▲**2.8% 移行私立幼稚園の増 利用児童の増 子ども・子育て支援 418 412 6 1.5% 付 1.5% 412 418 6) 3. 4% 208 215 後期高齢者医療保険 被保険者の増 190 197 7) 3.7% 132 142 10 7.6% 感染症検査助成費の増 そ \mathcal{O} 5.4% 112 118 6) 3, 791 3, 405 3, 863 1. 9% 計 3, 465 60) 1.8%) ※()一般財源

【義務的経費(保健福祉関係)の推移】

(単位 億円)



※ 平成28~元年度は決算額、令和2年度は当初予算額。

※ は、一般財源の増減。

V 基金の状況

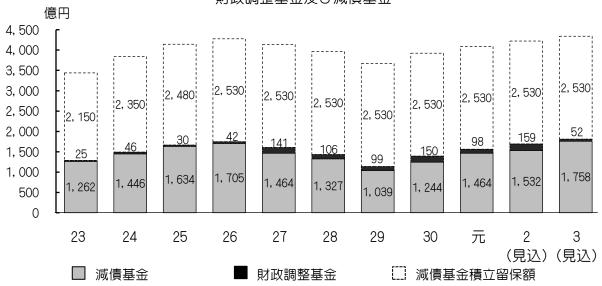
(単位 億円)

		X					2年度末	3年度中2	増減見込	3年度末
				7,5			残高見込	積 立	取崩	残高見込
財	政	調		整	基	金	159	0	107	52
減		債		基		金	1, 532	1, 199	973	1, 758
そ	の fi	也特	定		的	基金	321	136	190	267

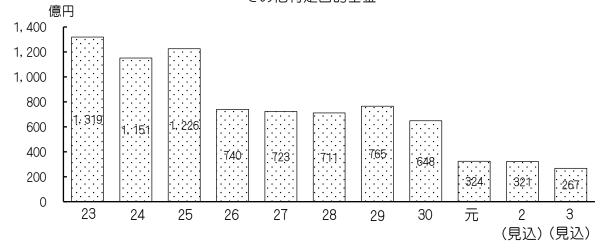
[※]定額運用基金(市町村振興基金・美術品取得基金)、特別会計設置基金(公債管理特別会計を除く5基金)は含まない。

(基金残高 (年度末)の推移)

財政調整基金及び減債基金



その他特定目的基金



VI 財政の健全化に向けた取組

1 令和3年度における収支対策の内容

	区分		内容								
		\bigcirc	行政改革推進債の発行(行革効果の範囲内で発行)								
」 財 i	政 的 調 整	\circ	退職手当債の発行 (発行可能額の範囲内で発行)								
ו נא	以 10 00 正	\bigcirc	調整債の発行 (発行可能額の範囲内で発行)								
		\bigcirc	猶予特例債の発行 (発行可能額の範囲内で発行)								
		0	補助事業費の縮減								
歳			区 分 内 容(一般財源ベース)								
			公 共 事 業 費 R 2 年度対比 ▲ 1 %程度								
			T								
出	投資的経費		特別対策事業費								
	3/203/12/2		投資的事業費 公共関連単独事業費 R2年度規模継続								
			施 設 等 建 設 工 事 費								
削			※投資的事業費:老朽化した施設・設備の適切な維持管理や計画的な更新・長寿命化、								
			耐震改修、建設資材・労務単価の動向などにも配慮								
減		\bigcirc	新北海道スタイルの実践等に伴う事務的経費の見直し								
119%			これまでの取組実績を踏まえた事業の厳しい取捨選択や施策間連携・横断的事業の推進など								
	その他歳出		による歳出の削減・効率化								
等											
7			新北海道スタイルの実践等に伴う事務的経費の見直し								
	歳入確保	\bigcirc	道税・交付税等の確保努力、使用料・手数料の見直し、道有資産の有効活用(売却や貸付など)								

2 令和3年度の収支対策を踏まえた収支のローリング

_				ענא	でんぼみん	~/こ4X× (<i>/</i> / — (/	
[-	<u>-般財源</u>	ベース]]					(単位 億円)
	١	$\overline{\mathbf{X}}$ 5	7		R3見込	R3 当初	増減	
			J		(R2当初時)a	b	b-a	主な内容
	人	件		費	4, 710	4, 750	40	退職手当増等
	投資	的	経	費	520	510	1 0	公共事業費減
歳	道	賞	還	費	3, 660	3, 640	1 20	金利減等
	義	多的	経	費	7, 180	6, 840	▲ 340	
	保(建福	祉 関	係	3, 470	3, 470	0	
出	そ	σ)	他	3, 710	3, 370	▲ 340	地方消費税清算金減等
	そ 0)他	歳	\mathbb{H}	1, 510	1, 530	20	新型コロナ感染症の影響増
		計		Α	17, 580	17, 270	▲ 310	
歳	道税	• 交	付 税	等	14, 060	14, 030	A 30	道税減等
入	道 税 そ 0)他	歳	入	3, 360	2, 870	4 90	地方消費税清算金減等
/\		計		В	17, 420	16, 900	▲ 520	
収	支	不 (足 B – A)	額 C	1 60	▲ 370	1 210	
収	財政的	行政改	以 革推進	債	-	170		
支	調整		手 当	債	-	10		
対	이미 그트	調	整	債	-	40		
策	造 山	投 資	的 経	費	-	10		
D		その	他歳	出	-	20		
	別城寺	歳入	確保	等	_	10		

B加 対策Ⅰ前 年 度 財 源 の 沽 用 等Ⅰ 110Ⅰ財政調整基金取崩	追加対策	前年度財源の活用等	110 財政調整基金取崩
---	------	-----------	--------------

110

[参考] 道財政の中期展望(一般財源ベース)

						計画期間						(単位	(億円)
	X	分		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
)	\	件	費	4, 750	4, 650	4, 640	4, 600	4, 510	4, 450	4, 470	4, 390	4, 350	4, 280
找	9 資	的 経	費	510	500	500	500	500	500	500	500	500	500
歳道	道 債	償 還	費	3, 640	3, 740	3, 740	3, 870	3, 920	3, 980	3, 980	4, 100	4, 170	4, 250
	臨時	財政対策	策債	940	940	960	930	950	1, 020	1, 140	1, 240	1, 330	1, 380
	そ	の	他	2, 700	2, 800	2, 780	2, 940	2, 970	2, 960	2, 840	2, 860	2, 840	2, 870
⊋	§ 務	的 経	費	6, 840	6, 860	6, 930	6, 970	7, 030	7, 100	7, 170	7, 210	7, 270	7, 350
	保健	福祉队	₹係	3, 470	3, 530	3, 590	3, 650	3, 710	3, 770	3, 830	3, 890	3, 950	4, 010
出	そ	\mathcal{O}	他	3, 370	3, 330	3, 340	3, 320	3, 320	3, 330	3, 340	3, 320	3, 320	3, 340
ŧ	その	他 歳	出	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530	1, 530
		計	Α	17, 270	17, 280	17, 340	17, 470	17, 490	17, 560	17, 650	17, 730	17, 820	17, 910
歳道	∮税・	交付和	兇等	14, 030	14, 110	14, 180	14, 230	14, 290	14, 380	14, 470	14, 560	14, 650	14, 740
入	その	他歳	Λ	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870	2, 870
		計	В	16, 900	16, 980	17, 050	17, 100	17, 160	17, 250	17, 340	17, 430	17, 520	17, 610
収	支 🧵	不 足 B-	額 - A	▲ 370	▲ 300	▲ 290	▲ 370	▲ 330	▲ 310	▲ 310	▲ 300	▲ 300	▲ 300
収支	財政	攻的 調	整	220									١
対策	造 L	出削 涧	等	40				ハては、感 情査を行い、]等を踏まえ [検討	えながら、	
	基	金 取	崩	110									,

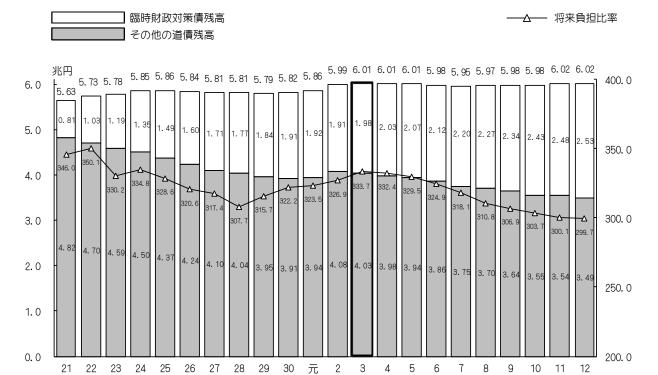
◇令和4年度以降の試算の前提条件

- 令和3年度の歳出削減の効果は、令和4年度以降の歳出に反映。
- 各費目毎の前提条件は以下のとおり。

	区分			内容					
	人		件		費	○ 職員数変動、定期昇給、退職手当等を反映し推計			
歳					費	○ 国直轄負担金 (新幹線分、国営土地改良事業等過年度償還分)は増減見込を反映			
N/X	投	資	的	経		(新幹線分には、一定条件設定のもと新函館北斗ー札幌間の負担額を推計)			
						○ 他の要素は前年度と同額程度として推計			
	道	倩	儅	還	量	○ 利率は1.1%(10年債)で推計			
	Į	1/1			,	○ 臨時財政対策債は、R4以降も、R3と同規模(1,400億円)の発行が続くものとして推計			
	義	務	的	経	費	○ 保健福祉関係は、高齢化の進行による医療費等の増により、年60億円程度の増と推計			
ш	320	373				○ その他は、知事・道議会議員選挙費などを反映し推計			
	そ	の	他	歳	出	○ 前年度と同額程度として推計			
歳	道和	兑•	交付	寸稅	等	○ 国の名目経済成長率 [※] を参考に道税収入を推計			
入	そ	の	他	歳	入	○ 前年度と同額程度として推計			

- ※ 国の名目経済成長率については、「令和3年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算(R3.1月財務省)」における 名目経済成長率(複数試算のうち、「厳しい経済前提」での試算に用いている1.5%)を参考。
- ※ 中期展望は、策定時点で見込みうる条件を前提として機械的に推計しているものであるが、令和4年度以降の新型コロナウイルス感染症の影響を的確に見込むことは難しいことから、今後大きく変動する可能性がある。

○道債残高及び将来負担比率の推移



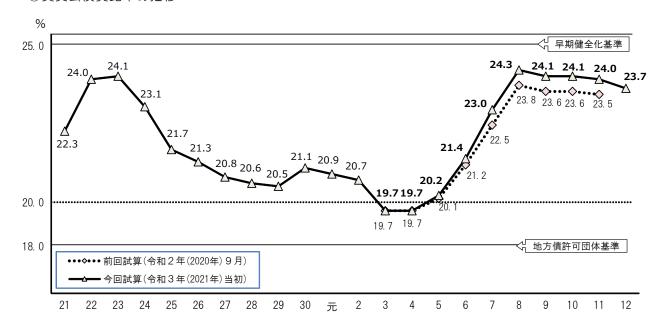
※道債残高は、H21~R元は決算の数値、R2以降はR3当初予算時点での年度末見込みの数値(百億円未満切捨て)。 ※臨時財政対策債の残高には借換債分を含む。

※将来負担比率

年 度:算定年度

・道債発行額等: R2は年間見込額、R3は当初予算額、R4以降は「道財政の中期展望」等に基づく。

○実質公債費比率の推移



※年 度:算定年度(前3ヵ年の決算を基に算定)

※発 行 額:R2は年間見込額、R3は当初予算額、R4以降は「道財政の中期展望」等に基づく。

※発行金利:1.1%(10年債)

3 道財政の健全化に向けたこれまでの取組

平成9年9月 「財政健全化推進方策」策定

平成11年4月 「財政非常事態宣言」

// 11月 「財政の中期試算と今後の対処方針」策定

平成13年9月 「道財政の展望」策定

「道財政立て直しプラン」策定 「新たな行財政改革の取組み」策定 平成16年8月 平成18年2月

「新たな行財政改革の取組み」(改訂版)策定 平成20年2月

平成24年3月 「『新たな行財政改革の取組み』(改訂版)後半期(H24~26)の取組み」策定

「当面(H26~27)の行財政改革の取組み」策定 「行財政運営方針」策定 平成26年3月

平成28年3月

平成30年3月 「『行財政運営方針』後半期(H30~32(R2))の取組」策定

	X		分		取組の概要
	人件費の抑制		員数適正化計画に		・知事部局職員の職員数▲5%
		ょ	る職員数削減		・知事部局職員の職員数▲15%
					・知事部局職員の職員数▲35%
			[(A		教育庁事務局の職員数▲15%
			給料の縮減	ⓑ~⑪	• 1.7%
					• 1 10%
					・管理職員▲9%、その他の職員▲7.5%
					・課長相当職以上の管理職員▲9%
					・主幹相当職の管理職員@▲9%、 魯▲8.7% ・下記以外の一般職員@▲4.8%、魯▲4.5%
					・30歳以下の一般職員▲4%
				26 ~ (27)	・課長相当職以上の管理職員▲8%
					・主幹相当職の管理職員▲7.4%
					・下記以外の一般職員▲2.9%
		_			・30歳以下の一般職員▲2%
				28~29	・課長相当職以上の管理職員▲7%
					・主幹相当職の管理職員▲3%
					・課長相当職以上の管理職員▲4%
歳					・主幹相当職の管理職員▲1.5%
		般	管理職手当の	11~11	· A 5 %
			縮減		• ▲ 20%
				20~23 24~25	
					・課長相当職以上の管理職員▲10%
出		l			・主幹相当職の管理職員▲10%
Ш		職			・課長相当職以上の管理職員▲8%
			期末・勤勉手当		· ▲ 5 %
			の縮減		・管理職手当16%以上の職員▲10%、その他の職員▲7.5%
				18~19	・算出基礎額から役職段階別加算額を除外、
					特定の管理職員は更に支給額を▲5%
削					・算出基礎額から役職段階別加算額の1/3相当額を減額
				24~25	・管理職員は算出基礎額から役職段階別加算額の1/3相当額を
			退職手当の支給	25~	減額、一般職員は1/4相当額を減額 ・退職手当の調整率(104/100)の段階的引き下げ
			水準の引き下げ	23/0	* 返職チョグ調産率 (104/100) が及宿切引さ ドリ
1			 か牛の川C I:D	30∼	・退職手当の調整率 (87/100)の引き下げ ®~83.7/100
減			給料の縮減		 ・知事・副知事・出納長▲5%、その他の常勤の特別職▲3%
,,,,,,					 ・知事・副知事・出納長▲10%、その他の常勤の特別職▲5%
				$18 \sim 19$	・知事▲25%、副知事▲20%、その他の常勤の特別職▲15%
					・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲15%、
		.		24~25	その他の常勤の特別職▲10%
1		特		26~27	
				28~29	
			期末手当の縮減	<u>30</u> (1)	· 如吏.可知吏. 山纳트 ▲ 100/ Zの地の労耕の特別啦 ▲ 0.0/
		別	粉木ナヨの陥滅	(12)~(14)	 ・知事・副知事・出納長▲10%、その他の常勤の特別職▲8% ・知事・副知事・出納長▲20%、その他の常勤の特別職▲15%
		הרו		(15)~(17)	・知事・副知事・出納長▲15%、その他の常勤の特別職▲10% ・知事・副知事・出納長▲15%、その他の常勤の特別職▲10%
)	・知事▲25%、副知事▲20%、その他の常勤の特別職▲18%
				@~3	・知事▲25%、副知事▲20%、教育長▲18%、
1		職		24~25	その他の常勤の特別職▲15%
1			退職手当の縮減	_	• ▲ 10%
				20 ~ 23	
			毎種状とうける	24	· ▲ 15%
			退職手当の支給水準の引き下げ	②5 ~ ③0 ~	• ▲ 15% • ▲ 3. 37%
*	財政健全化の	打組			・ ▲ 5.57/2 進に向けた知事等の決意と姿勢を明らかにするため、知事等

[※] 財政健全化の取組とは別に、行財政改革の推進に向けた知事等の決意と姿勢を明らかにするため、知事等 の給料等の減額を実施 (宛~)

	X	分	取組の概要				
	投資的事業費	特別対策事業費	⑱~⑲ 特別対策事業費、公共関連単独事業費の大幅な削減				
	の抑制	公共関連単独事業費	20~⑤ 20は▲9%程度、②~⑤は▲7%程度				
			◎~◎ ◎規模(一般財源ベース)を継続				
			◎~◎ ◎ ②規模(一般財源ベース)を継続				
			③~② ②規模(一般財源ベース)を継続				
歳			③ ②規模(一般財源ベース)を継続				
1/3%		施設等建設工事費	⑮~ 施設整備方針に基づき、施設の改築を耐用年数満了まで延期				
出			①~⑲ 工事着工、設計着手は原則繰り延べ				
			◎~⑤ 原則、⑩規模(一般財源ベース)を継続				
削			◎~② 原則、⑩規模(一般財源ベース)を継続				
133			◎~◎ 原則、②規模(一般財源ベース)を継続				
減			③~② 原則、❷規模(一般財源ベース)を継続				
//-//			③ 原則、②規模(一般財源ベース)を継続				
	一般施策	事業の見直し等	・政策評価による事業の見直し				
			・関与団体の見直し(団体数 ピーク時⑪201→⑰88)				
			・奨励的補助金、団体補助金、上置補助金等の縮減				
			・指定管理者制度の導入				
			・特別会計繰出金の縮減 など				
歳	道 税 収	入 の 確 保	・自動車税に係る積雪軽減措置の廃止及びキャンピングカーの税率区分の創設				
			・自動車税(バス・トラック)の減免措置の廃止(⑪~⑲ 増収額9億円程度)				
入			・「道税確保対策本部」の設置による個人道民税、自動車税の徴収強化				
	使用料・	手数料の見直し	・住民間の公平・均衡を図る観点から、フルコスト計算に基づく原価				
確			を踏まえた料金改定を実施				
	財 産 収	入 の 確 保	・未利用地(土地や建物など)や株式の売却処分による収入の確保				
保			・道有資産の有効活用(自動販売機の設置場所の貸付、定期借地権の				
			設定、庁舎等への広告掲載、ネーミングライツなど)				
そ	特定目的基金	会の運用等の見直し					
の			②から予算措置により必要な事業費を確保し、繰替運用を解消				
他			(対象:7基金 348億円)				